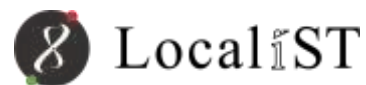
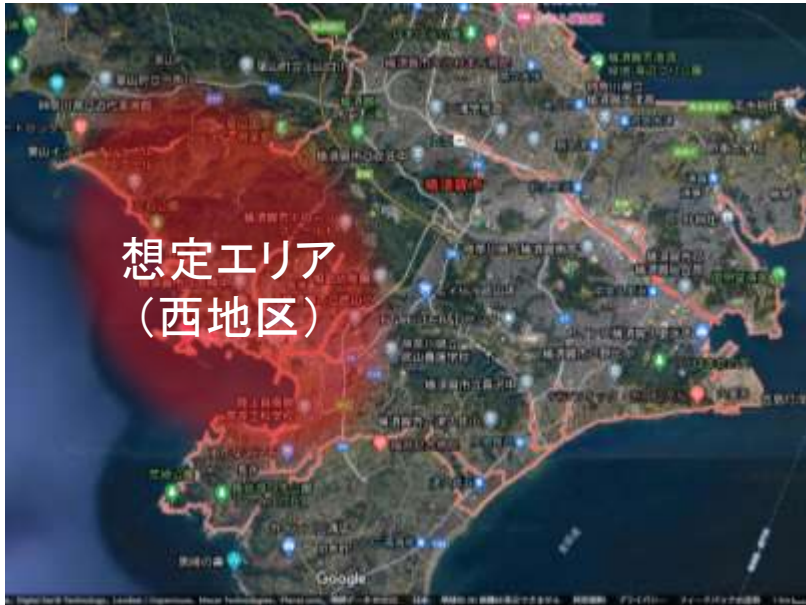


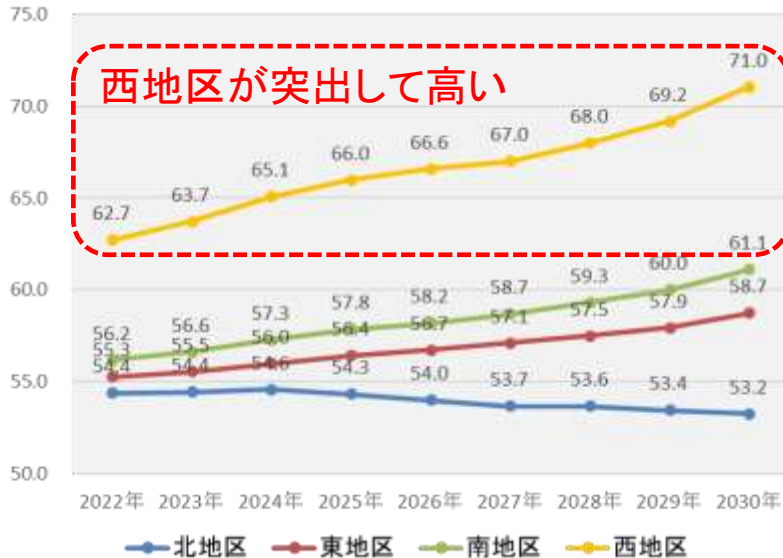
市内西地区における プロジェクト構想(案)





想定エリア
(西地区)

<老年人口指数の推移>



- 鉄道網がなく、市内でも老年人口指数※が突出して高い(若者が少なく、高齢者が多い)市内西地区を対象エリアとし、“地域の生活の足支援”を基軸としたプロジェクトを検討
※老年人口指数＝老年人口／生産年齢人口
- 西地区行動特性アンケート(H29)によると、
 - － 住民の約9割がバス停から徒歩10分以内の距離に居住
 - － 買い物の移動手段の約7割が自家用車(公共交通は2割弱)
 - － 買い物に係る公共交通の代替性について約6割が否定的
 - － 70歳を超えても自家用車で移動できると思っている割合が約5割
 という結果であった。

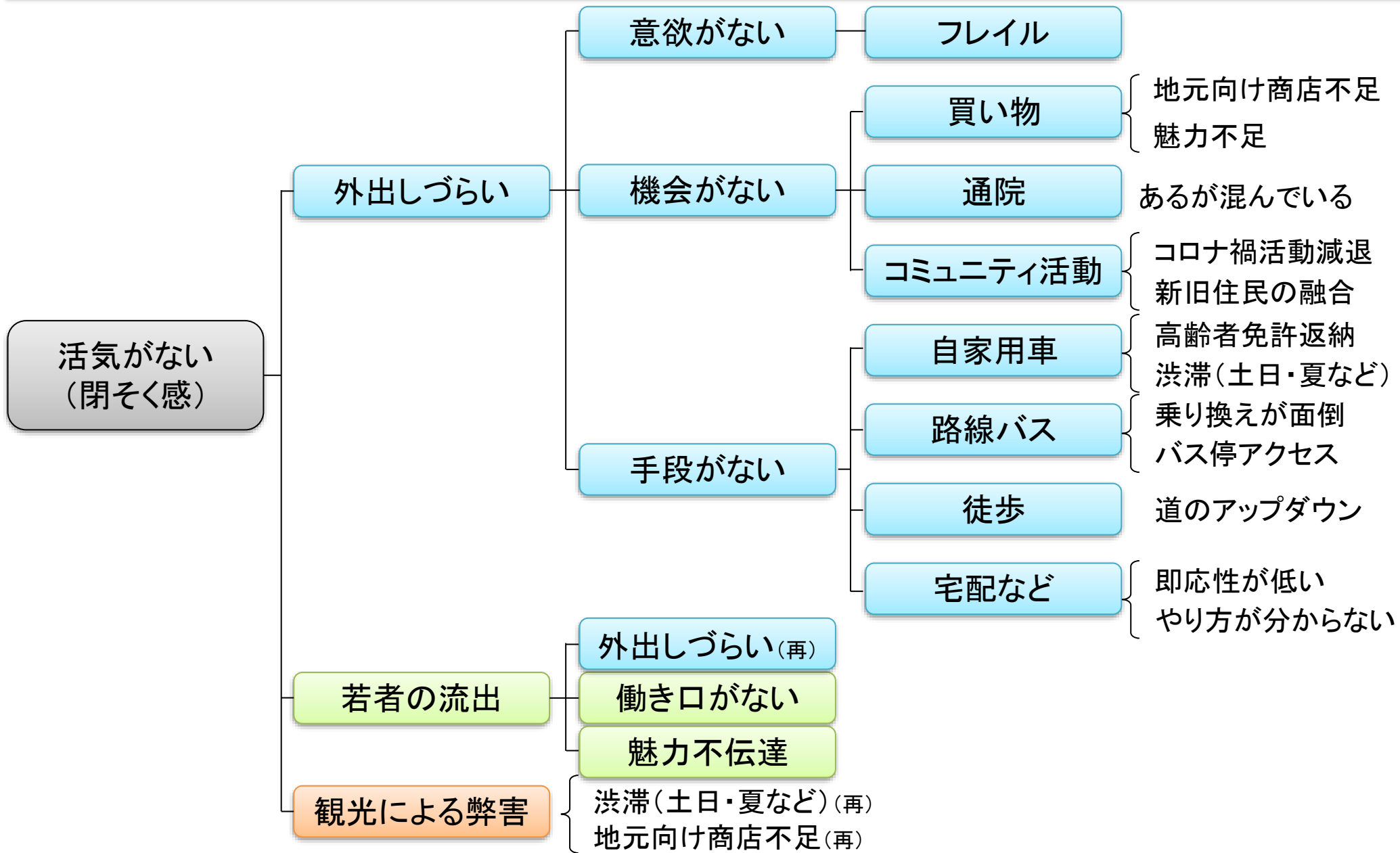


将来的に、免許返納などによって、
地域の高齢者の方が移動できなくなる恐れ



- “過度に自動車移動に頼った地域特性”の背景としては、幹線道路から一本入ると“狭わい・急峻な道路環境”であることが要因の1つ考えられる
- また、産学官のメンバーで地域住民の方々からも対面にて意見交換を行う機会を設け、
 - **移動の基本は自家用車である**
 - 買い物ができるお店が非常に少ない
 - 住民(特に高齢者)にとって、買い物と病院へのアクセスは重要
 - 距離が遠い、道路の高低差が激しい
 - 路線バスは乗り換えが煩わしく、荷物の関係でまとめ買いがしづらい
 - 免許返納は増えており、**自家用車が使えなくなった人を支える仕組みは重要**
 - 週末や夏などは、観光目的で訪れる方が増え、渋滞などの弊害が生じているなどのニーズを伺っているところ。





- 西地区は市内でも自家用車依存が激しく、老年人口指数が突出しており、
 - ① 免許返納などによる、高齢者の方の自由な移動の妨げ
 - ② 路線バス、商店などの生活基盤の維持が困難になる恐れなど、将来的に“まちの持続性”に係る大きな課題がある。



- “自家用車→公共交通へのシフトによる持続的なまち”をテーマとして、
東京大学(中村先生、越塚先生)、京急電鉄、横須賀市はじめ産学官の
メンバーで、コンソーシアムを立ち上げ、検討を具体化
 - 必ずしも新たな交通の導入を目指すものではない
(例:バス停の工夫で利用促進、魅力ある商店・拠点の創出など)
 - 重要なことは地域住民の方のWell-being向上である
(例:幹線道路まではむしろ健康のために歩いてもらう?など)
- 今後、政府支援プロジェクト等を活用した事業可能性調査・評価を実施

多機能拠点を通じた コミュニティの活性化

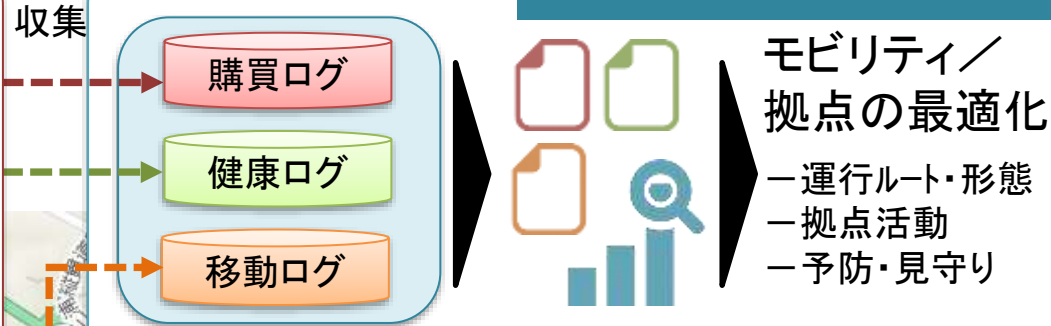


健康相談

出張販売

多機能拠点での新たなコミュニティ活動増進
地域の住民の方々の移動・活動を喚起

持続的な移動・活動を 支えるデータ基盤



リアル活動を通じて各種ログを収集
学際的分析を通じUX向上/効率化を図る

公共交通シフトによる 持続的な地域づくり



- 東京大学、LocaliST、NTTを含む、YRP地区のステークホルダー間で議論し、**「新しいビジネスを創出する地域共創の場」**を目指す計画を策定
- 本プロジェクトを通じ、収集した地域データ(ライフログ)を軸とした、**①YRP地区への企業集積・新産業創出、②企業×大学による人材育成**を図る

YRPビジョン2025

YRPビジョン 2025の位置づけ

本ビジョンは、横須賀市南部の郊外に広がる研究開発拠点を「Yokosuka Research Park」の4年後の未来となる2025年度末時点でのありさまを語り、(株)横須賀テレコムリサーチパーク、(一社)YRP研究開発推進協会、横須賀市、自治企業及び関係者が一体となり定めたものです。

ビジョンが描くYRPの将来像 ～新しいビジネスを創出する地域共創の場～

- ・リアル/バーチャルに人が集うコミュニケーションハブの形成
- ・ICT技術等を活用したアプリケーションサービスの実現による社会課題の解決
- ・自治体、YRP進出企業、協会会員企業とのマッチングによる地域産業の育成

将来像の実現に向けた4つの方向性

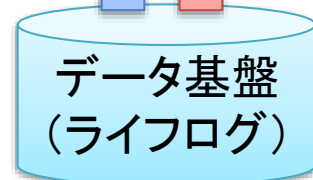
- 1 “先端ICT拠点”としてのYRP
ICT等に特化する政府プロジェクト等と連携し、O-RAN (OTIC)、ローカル5Gなど先端通信基盤等の導入促進により、YRP地区を最先端のICT技術の導入の場とする。YRP地区の企業、自治体、大学、研究機関などが連携し、先端ICT技術の導入を促進する。YRP地区の企業、自治体、大学、研究機関などが連携し、先端ICT技術の導入を促進する。
- 2 “地域のICTコンサール”としてのYRP
ブロードバンド通信、AI、IoT、スマートモビリティ等々のデジタル技術の導入を促進し、YRP地区の企業、自治体、大学、研究機関などが連携し、先端ICT技術の導入を促進する。
- 3 “共創フィールド”としてのYRP
YRP地区企業間の交流活性化、YRP情報関連企業の誘致の活用、大学との連携などにより、YRP地区内はもとより、YRP周辺、市内の企業、個人事業者、観光事業者、福祉施設及び教育施設などの活動の活性化、事業の拡大、新規事業及び雇用の創出などを進めて経済的な活性化を図るとともに、職業教育の強化に取り組み、将来この地域を定めていく若い職業人を増やすことを目指します。その際、企業等の新たな取り組みを支援するため、YRPにおいて、デジタル庁によるデジタル産業推進計画をはじめ、情報通信分野の政府・自治体の施策などの協力が不可欠となる環境を構築します。
- 4 “国際連携の礎”となるYRP
オンラインコミュニケーション等、YRPでの活動に関連する国際的な会議、研修等を実施、開催することにより、YRPの魅力を発信します。

“共創フィールドとしてのYRP”

拠点構想(案)

企業集積
データ活用による
新産業創出

人材育成
対象地域への
若者の流入



地場企業はじめ多様な企業の参画